サステナビリティ経営・企業価値向上に向けた取り組み

サステナビリティ担当役員メッセージ

当社は企業理念に掲げる「お客様のニーズに応え、社会基盤の発展に貢献する」ものづくりを通じて、環境・社会・健康・経済のバランスを重視した経営に取り組んでいます。

本社、現場それぞれの立場での工夫を基に、省エネの推進やカーボンニュートラルへの挑戦などに取り組み、未来イノベーション部、各事業本部一体となった技術開発により顧客に選択されるための環境に配慮した製品・サービスを提供し、皆様とともに未来を創る企業であり続けます。

また従業員一人ひとりが健康で能力を最大限に発揮し、組織全体の生産性を高めていく仕組みづくりにも取り組んでいます。階層別研修のほか、業務のデジタル化推進のため社員の知識・能力を高める伴走教育など各種研修の実施や長期的な観点による健康経営を進めながら、多様なバックグラウンドを持つ多彩な従業員が集結し、多角的な視点が交錯するような職場環境の整備を、これからも推進してまいります。



専務取締役　深谷 道一

サステナビリティ基本方針

日本車両は、「ものづくりに誇りを持ち、お客様のニーズに応え、社会基盤の発展に貢献する」という企業理念に基づき、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値の向上を目指します。

鉄道の環境優位性をより一層高めるため鉄道車両事業に磨きをかけるとともに、各事業の活動を通じて、気候変動リスクなどの地球環境問題や少子高齢化に伴う労働力不足への対応といったお客様の課題、ひいては社会全体の課題の解決に貢献していきます。

明治29年（1896年）創業以来の伝統と技術を守りながら、将来にわたって選ばれ続け、社会基盤の発展に貢献する役割を果たしていくため、ステークホルダーから当社への期待を受け止め、企業価値の持続的な向上を目指し事業基盤の強化に取り組んでいきます。

重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）

日本車両では、取締役会において、当社のサステナビリティについての取り組みの基本方針を策定しています。また当社の重要なサステナビリティ課題に対する取り組みの推進主体として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、長期的な視点で、当社にとって重要なサステナビリティ課題（重要課題＝マテリアリティ）を特定しています。特定したマテリアリティに対する取り組みを推進することで、持続的な企業価値の向上に資するとともに社会課題の解決に努めています。

マテリアリティ特定プロセス

1. 重要課題リストの作成

グローバルリスク報告書、SDGs、SASBスタンダード、GRIスタンダード、MSCIなどのガイドラインや評価事項等を参照し、社会的課題の洗い出しを実施。

▼

2. 課題の整理・集約

社会的課題のうち、当社における重要度、関係性を分類した重要課題候補リストを作成。

▼

3. 影響評価

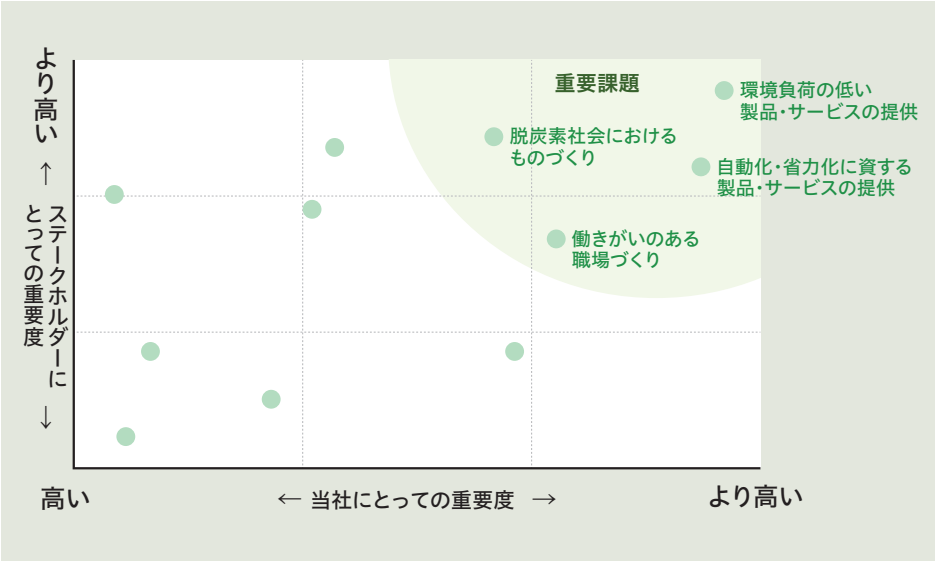
重要課題候補に対して、マッピングによる重要度評価を実施。 ※次ページ図参照

▼

4. 最終化

当社における重要課題（マテリアリティ）を特定。

マッピングによる重要度評価



重要課題

1. 環境負荷の低い製品・サービスの提供
2. 自動化・省力化に資する製品・サービスの提供
3. 脱炭素社会におけるものづくり
4. 働きがいのある職場づくり

企業価値向上に向けた取り組み

当社は、中期経営計画「Next Stage 2030」において、「収益機会の拡大」と「経営基盤の強化」の推進により、2030年度の経営数値目標（連結）である「売上高1,300億円、営業利益150億円」の達成を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指しております。

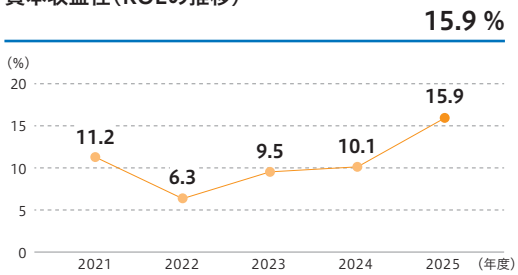
資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本収益性（ROE）を考慮した経営を行い、市場からの期待値向上を図ることで、PBRの改善を図ることが重要であると認識しております。

2026年10月現在、当社のPBRは1倍を下回っており、当社の事業戦略や今後の成長について十分な理解・評価が得られていないと認識しております。資本収益性については、品質向上や低コスト化、業務効率化の取り組み等を推進し、利益水準が向上したことに伴い、2023年度から2025年度にかけてのROEは9.5%、10.1%、15.9%と着実に向上しております。今後は中期経営計画における成長戦略を通じて、さらなる利益の拡大を図ってまいります。

加えて、市場からの期待値向上のため、政策保有株式の保有合理性の検証などを通じて資本効率を意識した経営に取り組むほか、投資家向け説明会や株主向け工場見学会などのIR・SR活動を強化し、株主・投資家の皆様に当社への理解を深めていただくことで、適切な評価の獲得に努めてまいります。

また、株主還元についても、2025年度まで3期連続で増配を実施するとともに、2026年度についても増配し、年間50円の配当を予定するなど、着実な充実を図っております。配当は長期的・安定的に実施することを基本方針とし、具体的には、今後の利益成長に伴う業績動向や財政状態、事業展開に向けた資金需要などを総合的に勘案し、実施してまいります。

資本収益性（ROEの推移）



株主還元（配当金の推移）

